

第66期

決算公告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

アイシン辰栄株式会社

愛知県碧南市港南町二丁目8番地12

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	科目	当期
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	14,135	流動負債	10,307
現金及び預金	211	電子記録債務	238
預け金	5,417	買掛金	5,433
電子記録債権	5	未払金	186
売掛金	5,869	未払費用	1,984
製品	460	役員賞与引当金	21
仕掛品	20	未払法人税等	626
原材料	280	未払消費税	326
貯蔵品	347	預り金	34
前払費用	1,448	前受収益	1,457
未収入金	74	固定負債	2,143
その他	2	資産除去債務	8
貸倒引当金	△ 1	退職給付引当金	2,052
固定資産	15,401	役員退職慰労引当金	81
有形固定資産	13,165	負債合計	12,450
建物	3,723	〔純資産の部〕	
構築物	257	株主資本	17,083
機械装置	4,033	資本金	2,310
車両運搬具	81	資本剰余金	2,233
工具器具備品	704	資本準備金	2,233
土地	3,862	利益剰余金	12,539
建設仮勘定	503	利益準備金	45
無形固定資産	65	その他利益剰余金	12,494
ソフトウェア	60	固定資産圧縮積立金	38
その他	5	別途積立金	4,684
投資その他の資産	2,170	繰越利益剰余金	7,772
投資有価証券	49	評価・換算差額等	3
関係会社株式	31	その他有価証券評価差額金	3
前払年金費用	130	純資産合計	17,086
繰延税金資産	1,938		
その他	19		
資産合計	29,537	負債及び純資産合計	29,537

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		58,118
売上原価		53,991
売上総利益		4,126
販売費および一般管理費		1,677
営業利益		2,449
営業外収益		
受取配当金	99	
受入賃貸料	95	
雑収入	72	
その他	10	276
営業外費用		
固定資産除却損	22	
固定資産圧縮損	9	
その他	2	34
経常利益		2,691
税引前当期純利益		2,691
法人税、住民税及び事業税	983	
法人税等調整額	△ 314	668
当期純利益		2,023

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しています。)
 - ② 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

- (1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 主として定率法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

製品販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

II. 表示方法の変更に関する注記

- 1. 当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。
- 2. (貸借対照表)前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「前払費用」は、開示の明瞭性を高めるため当事業年度より独立掲記いたしました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,146 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	9,971 百万円
長期金銭債権	－ 百万円
短期金銭債務	4,154 百万円
長期金銭債務	－ 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	45,726 百万円
仕入高	22,013 百万円
販売費及び一般管理費	122 百万円
営業取引以外の取引高	136 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 339,000 株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 百万円	配当金 原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年6月5日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	1,343 円	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年10月27日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	737 円	2025年9月30日	2025年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金 百万円	配当金 原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2026年6月8日 定時株主総会	普通株式	670	利益剰余金	1,979 円	2026年3月31日	2026年6月9日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用、減価償却超過額等であり、評価性引当金を控除しています。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 アイシン	被保有 直接78.0% 間接22.0%	当社製品の 販売 資金の貸借 役員の兼任	当社製品の販売	45,648	売掛金	4,519
				前受収益			981
				原材料・部品の受給	21,652	買掛金	3,145
			資金の預け	4,209	預け金	5,417	

(注1) 当社製品の販売及び原材料・部品の受給価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 資金の預けについては、市場金利を勘案して決定しています。

(注3) 預け金の取引金額は、期中の平均残高を記載しています。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	アイシンシロキ株式会社	—	当社製品の販売	当社製品の販売	9,797	売掛金	989
				原材料・部品の受給	1,299	買掛金	257

IX. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	50,403 円	37 銭
2. 1株当たり当期純利益	5,968 円	74 銭

X. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。